

実家や集落との関わりに対する 「他出子」本人の意識

浜松市天竜区佐久間町の調査から

Awareness of “Children who have moved”
about their relationship with parents’ homes and villages:
Survey of Sakuma Town, Tenryu Ward, Hamamatsu City

船戸修一 FUNATO, Shuichi

静岡文化芸術大学文化政策学部 教授

限界集落維持のために「集落から転出した子ども（＝他出子）」による実家や集落支援は欠かせない。本研究は浜松市佐久間町のある集落の他出子調査から実家や集落との関わりに対する他出子本人の意識を明示した。他出子は実家との関わりが強い一方で集落との関わりが薄く、また集落支援を希望する他出子がいることが分かった。

キーワード 限界集落, 他出子, 他出子本人への調査

1 はじめに 「限界集落論」批判としての他出子研究

昨今、人口減少や高齢化を背景に地域の消滅可能性を煽るような論調が見られる。農山村集落のうち、65歳以上が集落人口の過半数を占める集落を「限界集落」と定義し、その人口構成から「消滅集落」に至るといふ社会解体的予言が信じられている（山下, 2012）¹⁾。

しかし地域（農村）社会学の研究分野では、集落から転出した子ども（以下、他出子）が集落に居住する親の買い物や農作業の代行をし、集落の年中行事に参加する実態が指摘されてきた（鱈坂, 2011；上野, 2016；山本, 2013など）²⁾。住民が減少・高齢化しても他出子が親や出身集落へ支援の役割を果たしていれば集落の存続可能性は高まる。

集落を超えた親と子どもの繋がりに注目すれば、専ら年齢構成で集落実態を判断する限界集落論の批判につながる（徳野, 2010）。徳野貞雄は集落住民（親）が参加する「T型集落点検」と

いうワークショップを通じて住民から得られた意見から、当該集落の他出子の属性・居住場所・帰省頻度などを明らかにする³⁾。こうして普段は集落に居住していない他出子を「準村人」として再集積し、集落機能ならびに住民生活の限界化を防ぐ効果を期待する（徳野・柏尾, 2014）。よって今後は、その効果を推し量るために集落住民（親）からみた他出子の実態把握ではなく、他出子本人の意識も明らかにする必要がある。

そこで本稿では、人口減少や高齢化が進展した農山村集落が点在する静岡県浜松市天竜区佐久間町で実施した調査結果を説明する⁴⁾。具体的には2017年から2018年までに実施した佐久間町X集落の他出子本人への質問紙調査を踏まえ、実家や集落との関わりに対する他出子の意識を明らかにする。

2 他出子調査の困難さ

先行研究では他出子の年齢・居住場所・職業・帰省頻度だけでなく、実家への生活支援内容、集



落の共同作業や年中行事への参加状況などを調査してきた。この内容ならば集落に居住する親を対象とした悉皆調査を実施すれば判明する。

しかし親への調査だけでは分からない項目がある。それは今後の実家や集落の担い手である他出子本人の意識である。そもそも他出子は実家に居住していない。よって現地での親への聞き取り調査の際に一緒に実施することができない。そのため、まずは聞き取り調査で得られた他出子についてのデータを親側に報告し、他出子本人への調査の意義を真摯に説明することが求められる。その意義を理解あるいは納得してもらったうえで、他出子の紹介を依頼することになる。こうして他出子本人への調査実施に向けては丁寧なプロセスが必要となる。このような手間がかかるため、先行研究では他出子本人への調査はほとんど実施されてこなかった⁵⁾。他出子の実態をあぶり出す「T型集落点検」においても参加するのは親である。よって、そこで示される他出子の意識は親から語られたものであり、本人が語ったものではない⁶⁾。

3 他出子調査のプロセス

3-1. X集落の概要

現在の浜松市天竜区佐久間町は2005年7月の浜松市への編入合併、2007年4月の「政令指定都市」への移行に伴って成立した。戦後直後の佐久間町は佐久間ダムの建設開始・久根鉦山の開発・林業の盛況に伴って労働者が流入し、1955年には人口26,671人を数えた。しかし、その後の佐久間ダムの建設終了・久根鉦山の閉山・林業衰退によって人口減少が始まり、現在(2020年10月1日時点)の人口は3,073人であり、高齢化率は61.41%である⁷⁾。

X集落は標高約500mに位置し、高度経済成長期にあたる1960年は、人口182人・28世帯もあった(佐久間町編,1972)。しかし、その後、人口や世帯数が減少し、2017年7月上旬、この集落の全9世帯への聞き取り調査を実施したところ、人口17人(男性7人・女性10人)、高齢化率62.5%であることが分かった(図1)。X集落に居住する世帯主を親とし、そこから転出した子どもを他出子とすると、他出子がいる家は5世帯であるこ

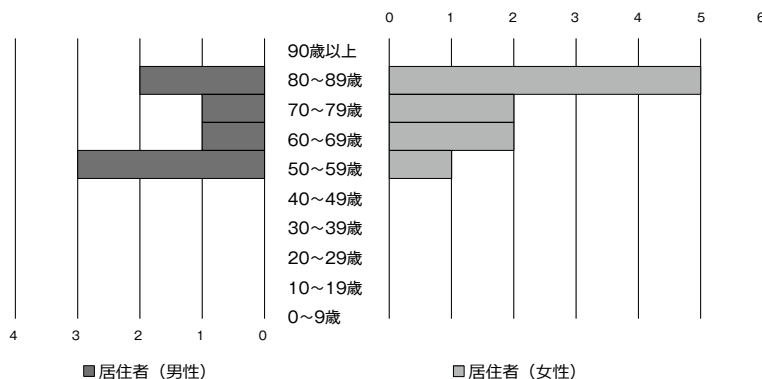


図1 X集落の年齢別人口構成

とがこの調査によって分かった。内訳は、65歳未満の単独世帯が1世帯、65歳以上の単独世帯が2世帯、65歳未満の夫婦世帯が1世帯、65歳以上の夫婦世帯が1世帯である。なお、それ以外の4世帯の内訳は、65歳未満の単独世帯が1世帯、未婚の子どもと親（65歳以上）が同居する世帯が3世帯である。

3-2. X集落の親への聞き取り調査

X集落の全9世帯への聞き取り調査の結果、この集落では他出子は男性6人・女性6人の計12人であった⁸⁾。その年齢層は20～60代で幅広く分布している（図2）。他出子の居住場所であるが、その約8割は浜松市を含む静岡県西部や愛知県東三河地域に居住し、片道2時間以内で移動可能な「近居」である⁹⁾。実家への帰省頻度であるが、約6割が月に1回以上行き来し、年に1回も帰省しない他出子はいなかった。このように集落を超えた家族関係がX集落で見いだされる。

この調査結果を7月下旬、X集落において報告し、他出子についてのデータを提示した。この報告後、実家や集落との関わりについての他出子本人の意識や考えを知る必要性を理解してもらい、親の協力のもと他出子への質問紙調査

を2017年9月上旬に実施することになった。

3-3. X集落の他出子本人への質問紙調査

他出子への質問紙調査であるが、質問紙を封筒に入れ、それを親へ手渡し、他出子の住所を書き込んでもらったうえで本人へ郵送した。質問紙を受け取った他出子には同封された返信用封筒に回答した質問紙を入れて大学の研究室宛に送り返してもらった郵送法により回収した。結果、12人中、得られた回答数は11、回収率は91.7%であった。なお今回の調査の有効回答は11票しかないが、そもそも他出子本人についての調査がこれまで実施されてこなかった経緯を踏まえると、本調査の結果は社会学の知見として意義があるはずである。

以下、紙幅も限られているため、主な質問項目別に結果を説明する。なお調査結果の公表については数値で発表し、回答した個人が特定されることのないように配慮するということでX集落の自治会長から了承を得ている。

まず他出子の実家への帰省目的である（有効回答10）（図3）。最も回答が多かった選択肢は「親の様子を見る」「農作業の手伝いに来る」である。次に回答が多かった選択肢は、順に「墓

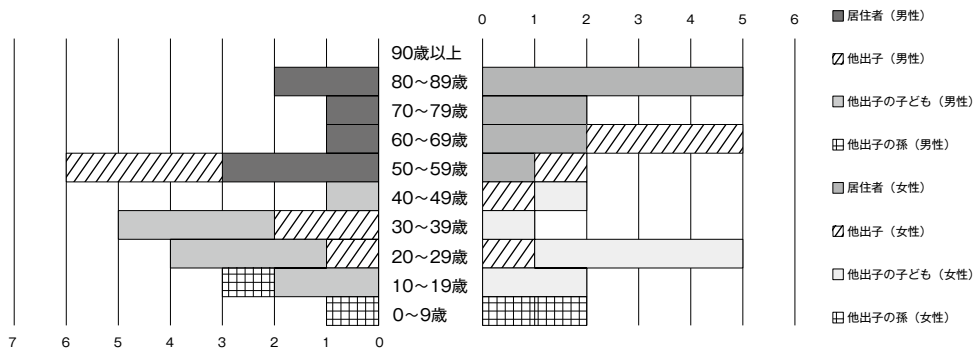


図2 血縁者（他出子など）を含めたX集落の年齢別人口構成



参りに行く」「遊びに行く」「食料品・日用品を持って行く」である。一方、最も回答が少なかった選択肢は「家事を手伝う」「集落の祭礼に参加する」であり、全く回答がなかった選択肢は「集落の共同作業に参加する」「自家用車で送迎する」「子どもを預ける」であった。以上の結果から他出子は実家の生活支援のためには帰省するが、集落の行事のためにはあまり帰省しない様子が伺える。

一方、近隣住民や集落住民との関わりを尋ねたところ、「関わっていない」と回答した他出子が約8割いた(有効回答10)(図4)。他出子は親

の生活支援を通じて実家との関わりが強いが、近隣住民や集落住民との関わりは弱い。

さらに近隣住民や集落住民に対して可能なことを尋ねたところ、最も回答が多く、かつ半分以上の他出子が回答した選択肢は「頼まれた食料品・日用品を持って行く」であった(有効回答10)(図5)。他出子はあまり近所の人との関わりをもっていないが、何かしらの生活支援をしたいと考えている。

また集落の共同作業への参加希望を尋ねたところ、5人が参加を希望し、4人が参加を希望しなかった(有効回答9)。そこで参加を希望した

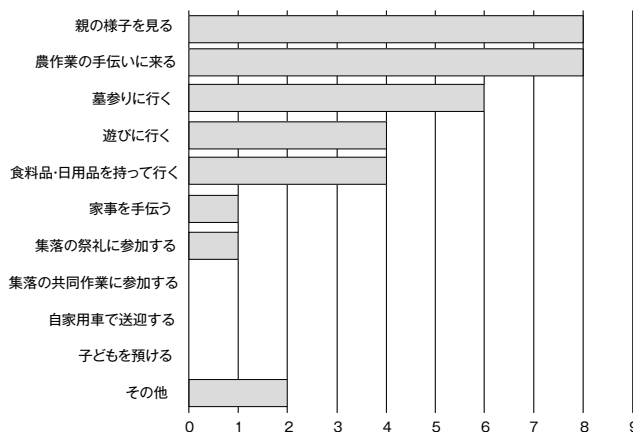


図3 他出子の帰省目的

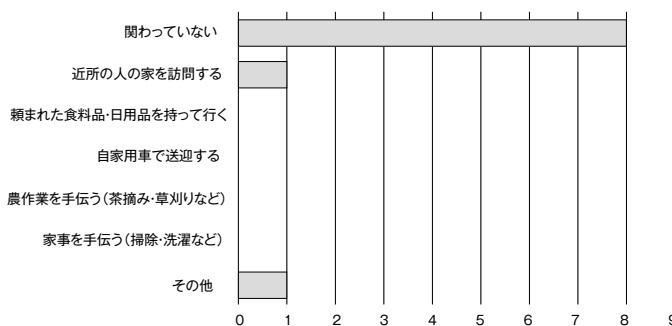


図4 他出子の近隣住民や集落住民との関わり

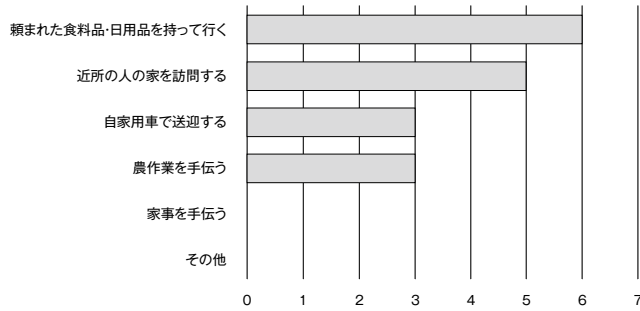


図5 近隣住民や集落住民に対して可能なこと

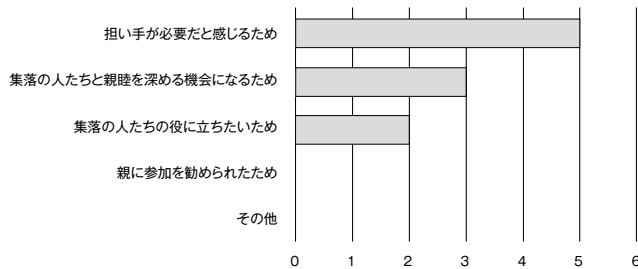


図6 共同作業への参加意志をもつ他出子のその参加希望理由

5人の他出子にその理由を尋ねたところ、5人全員が「担い手が必要だと感じるため」と回答した(図6)。担い手が不足していることを認識し、集落のために何かしら貢献したいと考える他出子は多い。

4 おわりに 地域づくりのための他出子調査

他出子への質問紙調査で明らかになったことは、以下2点である。第1に、ほとんどの他出子の実家への関わりは強いものの、集落への関わりが弱いということである。生活支援の対象が家族に限定され、家族を超えた近所や集落までには広がっていない。第2に、他出子の半分は近隣住民や集落住民の生活あるいは集落の共同作業を支援したいと考えているということである。

以上の結果を踏まえると、他出子に対して集落への生活支援を呼びかけると彼・彼女たちの協力が得られる可能性がある。今回の調査は、あくまでX集落の実態を明らかにしたものであり、サンプルも限られている。しかし、これまで手薄だった他出子本人への調査を実施したこと自体に意義があり、他出子一般に対しても、このような示唆を引き出すことができる。

X集落の代表的な集落行事として毎年7月下旬に開催される一斉草刈りがある(X集落では「盆道づくり」と呼ぶ)。全世帯から住民が参加する集落行事であるが、高齢化によって参加が危ぶまれる世帯もある。そこでX集落の盆道づくり開催のチラシを作成し、質問紙調査と同様、親の協力のもと他出子全員に翌年6月に配布し、その支援を呼びかけた。すると盆道づくりの当



日には、これまで参加していなかった他出子2人が参加した¹⁰⁾。

今回の他出子本人への調査から集落住民の生活支援や集落行事の担い手を希望する他出子の声があることが判明した。このような切実な声を拾い上げていく調査は学術的な知見だけでなく、今後の地域づくりにおいても有用な知見を提供する¹¹⁾。今後も他出子本人へのアプローチを試みることによって他出子研究の新たな地平を切り拓いていきたい。

謝辞

調査にあたっては佐久間町X集落の皆様ならびに出身者の皆様に多大なご協力をいただきました。またゼミ生の鈴木晴香さん、中野七海さんには調査の設計から実査・集計・分析まで手伝っていただきました。ここに深く感謝いたします。

注

- 1) 「限界集落」を最初に提唱した農村社会学者である大野晃は、「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え、独居老人世帯が増加し、このため集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」(大野, 2005: 22-23) と定義する。
- 2) 論文によっては「転居子」「他出子弟」「他出者」「他大家族」「他大家族員」と表記することもあるが、本稿では地域(農村)社会学において専ら使用されてきた「他出子」で表記を統一する。
- 3) T型集落点検の手法や狙いについては、松本(2015)を参照のこと。
- 4) 本稿で取りあげる佐久間町は古くから地域(農村)社会学の調査地であった。最初の本格的な調査研究は日本人文科学会(1958)によるものである。この調査では、佐久間ダム建設による地域社会構造の変容を明らかにした。次に一橋大学の町村敬志ゼミによる調査である。この調査では、ダム建設から半世紀を経た佐久間町の地域社会の変容を明らかにした(町村編, 2006)。また丸山真央(2015)は、佐久間町の市町村合併への姿勢やその後の住民意識を明らかにした。
- 5) 他出子本人への調査がないわけではない。徳野貞雄を中心とする熊本大学の研究者が熊本市内に転出した熊本県上益城郡山都町の他出子について調査している(Tolga OZSEN, 2009)。しかし集落を固定したうえでの他出子調査ではないため、ある集落の他出子全員を対象とした調査ではない。
- 6) 先行研究では、他出子本人の意識、例えば帰郷意志について明らかにしてきた。他出子について調査した上野淳子は「他出子の帰郷意志については、親側の推測をもとにしている」(上野, 2016: 81) と述べているように、このデータは他出子本人から語られたものではなく、親の推測に過ぎない。
- 7) 住民基本台帳をもとにした浜松市「町字別・年齢別人口表」より。
- 8) 本稿では「潜在的集落サポート資源」としての血縁者を明らかにするために他出子だけでなく、他出子の子ども、他出子の孫の総数も明らかにした。他出子の子どもは、男性9人・女性8人、計17人であり、他出子の孫は、男性2人・女性2人、計4人である。
- 9) 静岡県西部とは浜松市・磐田市・掛川市・袋井市・湖西市・御前崎市・菊川市・森町である。愛知県東三河地域とは豊橋市・新城市・東栄町・豊根村・設楽町・蒲郡市・田原市である。
- 10) 2019年も盆道づくり開催のチラシを他出子全員に配布したところ、前年と同じ2人が参加した。
- 11) T型集落点検では、今後の集落のあり方について研究者と地域住民との対話や住民同士の語り合いが重視され、そこで生み出された知識が住民による集落づくりの実践へと接続されることが期待されている。よって集落の現状を把握する住民参加型調査は「参加型アクション・リサーチ」の具体例として位置づけられる(帯谷・水垣・寺岡, 2017; 帯谷, 2018)。

文献

- 鯉坂学, 2011, 「都市とのつながりが農山漁村を生かす—京都府伊根町を事例として」『地域社会学年報』23: 35-52.
- 町村敬志編, 2006, 『開発の時間 開発の空間—佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会。
- 松本貴文, 2015, 「新しい地域社会調査の可能性」徳野貞雄監修, 牧野厚史・松本貴文編『暮らしの視点からの地方再生—地域と生活の社会学』九州大学出版会: 85-108.
- 丸山真央, 2015, 『「平成の大合併」の政治社会学—国家のリスキューと地域社会』御茶の水書房。
- 日本文科学会編, 1958, 『佐久間ダム—近代技術の社会的影響』東京大学出版会。
- 帯谷博明, 2018, 「参加型調査『集落点検』の方法と実践」『社会と調査』20: 92-97.
- 帯谷博明・水垣源太郎・寺岡伸悟, 2017, 「参加型アクション・リサーチとしての『集落点検』—『らくらく農法』プロジェクトの事例から」『ソシオロジ』61 (3): 59-74.
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説—現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会。
- 佐久間町編, 1972, 『佐久間町統計15年』。
- 徳野貞雄, 2010, 「縮小論的地域社会理論の可能性を求めて—都市他出者と過疎農山村」『日本都市社会学年報』28: 27-38.
- 徳野貞雄・柏尾珠紀, 2014, 『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力—限界集落論を超えて』農山漁村文化協会。
- Tolga OZSEN, 2009, 「農山村維持・存続における他出子の可能性—熊本都市圏在住の山都町出身他出子を事例に」『熊本大学社会文化研究』7: 139-153.
- 上野淳子, 2016, 「他出子の訪問の社会的効果とその条件—山村における人口流出と社会階層, 地域労働市場の関係」『桃山学院大学社会学論集』50 (1): 67-94.
- 山下祐介, 2012, 『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』筑摩書房。
- 山本努, 2013, 『人口環流 (Uターン) と過疎農山村の社会学』学文社。

回答者視点からみた社会調査

調査の有効性と懸念および協力しやすさに着目して

How Do People See A Social Survey Itself?
An Analysis from Respondents' Points of View.

小松 洋 KOMATSU, Hiroshi

松山大学人文学部 教授

阿部晃士 ABE, Koji,

山形大学人文社会科学部 教授

篠木幹子 SHINOKI, Mikiko

中央大学総合政策学部 教授

本稿では、社会調査に関する有効性や懸念、実査方法の協力のしやすさを回答者視点で検討した。調査結果の分析から、社会調査の有効性が認識されていると同時に、調査への懸念を抱く回答者がみられることがわかった。実査方法では郵送調査法が協力しやすいとの回答が多かった。

キーワード 社会調査の有効性、社会調査への懸念、回答者視点

1 目的

本稿の目的は、我々が2019年に実施した社会調査に基づき、回答者をもつ調査の有効性と調査への懸念、および実査方法の協力しやすさの視点から、人々が社会調査に対して持つ考えを記述し、調査協力を得るための検討課題を提示することである。

社会調査の効用について小島は90年近く前に「社会状態の調査が社会問題の取扱に缺くべからざるものであることは云ふまでもない」と指摘している(小島,1933:1099)。しかし、今日では回収率低下など調査実施そのものが難しくなっている。篠木は日本の代表的な継続調査における回収率低下を報告している(篠木,2010:10-12)。原は、住民基本台帳などの閲覧制限や

国勢調査での拒否の増加が「社会調査の困難」を増大させていると述べている(原,2006:13)。

これまでに、郵送調査法の再評価や方法の洗練(林,1996;林,2010;小島,2010;松田,2006;松田,2010;小野寺,2011)、調査員の制御(保田ら,2008)などにより回収率向上策が検討されてきた。昨今では、ICTを活用した調査(杉野ら,2015)や電話調査の代替としての郵送調査の可能性(萩原,2019)についての知見もある。これらは調査方法論の改善に役立つが、実施者視点からの検討が主で、回答者視点による検討は十分であるとはいえない。

調査協力要因を整理したDillmanらは、対象者の信頼の上で、協力による便益を増し、協力コストを下げることで調査協力が得られると指摘している(Dillman et al.,2014:42)。便益には、調査結果が役立つことの説明や、対象者にとっ

て興味のある質問をすることなどが指摘されている。また、コストを下げるために、多すぎる設問や複雑な設問形式の他、収入など個人が知られたくない項目はできるだけ避けることが述べられている (Dillman et al., 2014 : 27-34)。

関根の調査によれば、回答者の75%が世論調査は信頼できるとし、69%が世論調査の結果は社会で役に立っていると回答している (関根, 2007 : 94)。対象者が調査者を信頼し、調査の有効性を認識することで、調査自体の精度がより高まると考えられる。

しかし、対象者が調査に対して懸念や疑念を抱いていたなら、調査への協力意志が低下しかねない。関根は、調査協力にあたり不快な点は聞いているが、調査の有効性など、他の評価項目との関係は明らかにしていない (関根, 2007 : 95)。人々の社会調査に対する考えを把握した上で、仮に誤解や疑念があるとしたら、それらを払拭することは、調査に対する理解を高めることに寄与できると思われる。

また、社会調査では、年齢・性別などの属性項目は質問が必須とされることが多い。一方、個人情報としては知られたくない項目として関根が指摘している (関根, 2007 : 94-95)。Dillman からも、個人情報についての質問はできるだけ避ける方がよいとしている。どうしても、調査の目的などにより聞く必要がある場合には、自記式の採用が回答のコスト感を下げる方策の一つであると述べている (Dillman, et al., 2014 : 36)。

上述のように郵送調査法は、近年、方法の洗練が図られ、再評価されている。対象者視点からも、郵送調査法が協力しやすいとの結果が報告されている。関根は実査方法として「郵送法」「配付回収法」「インターネット」「面接法」「電話法」を挙げ、松田は「配付回収法」を除く4方法について、協力しやすいものを複数回答させている (関根, 2007 : 96 ; 松田, 2006 : 16)。しかし、いずれも、それぞれの方法がどの程度協力しやすいかまで測定していない。程度を明らかにすることで、

協力しづらい実査方法は、その理由を明らかにし、協力しやすく改善することに結びつけられると我々は考える。

本稿では、以上の3視点 (調査の有効性認識、調査への懸念事項、各実査法への協力のしやすさ) に着目し、調査結果から読み取れることを整理し、今後の検討課題を提示する。

2 調査の概要

調査に際し、社会調査研究会という組織を立ち上げた。代表者は阿部と篠木、小松を構成員とした。調査名称は「アンケート調査のイメージに関する調査」である¹⁾。対象は山形市の選挙人名簿 (2018年12月1日時点の208,049名) から無作為抽出された18歳から79歳までの1,000名である²⁾。全78投票区から確率比例抽出法で50区を選び、各区20名を系統抽出した。対象者へは2019年2月1日に依頼葉書を、また、2月8日に調査票等を郵送した。返送期限を2月22日とし、礼状兼督促葉書を同18日に全員に送付した。有効票は472 (回収率47%) である³⁾。

3 結果

3.1. 調査の有効性評価と調査に対する懸念

調査に対する回答者の考えを、「調査の有効性」「質問方法への懸念」「抽出調査への懸念」の三点で測定した (表1)。

有効性に関して、調査は「国民や市民全体の考え方を正しくとらえることができる」との見解に〈そう思う〉(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の合計、以下同様) と肯定的に回答したのは68%であった。また、61%が「調査の結果は世の中の進歩や発展の役に立っている」との見解に〈そう思う〉と回答した。

調査への懸念として、質問方法と抽出調査の2つの側面から質問した。前者の、「普段考えていないことを聞かれてもきちんと答えることは



表1 調査に対する評価(%)

評価の視点	質問項目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	(%の基数)
調査の有効性	国民や市民全体の考え方を正しくとらえることができる	9	59	23	9	(458)
	調査の結果は世の中の進歩や発展の役に立っている	9	52	29	10	(455)
質問方法への懸念	普段考えていないことを聞かれてもきちんと答えることはできない	35	43	15	6	(464)
	画一的な質問では、千差万別の考え方をとらえることができない	27	52	19	3	(458)
	いろいろ質問しても、まじめに答える人は少ない	7	34	47	12	(460)
抽出調査への懸念	一部の人を調査しただけでは、全体の考え方は分からない	35	41	20	4	(460)

できない」との見解に、35%の回答者が「そう思う」と答えた。「どちらかといえばそう思う」は43%で、計78%が「きちんと答えることができない」に〈そう思う〉と回答したことになる。また、27%の回答者が「画一的な質問では千差万別の考え方を捉えることができない」との見解に「そう思う」と回答した。「どちらかといえばそう思う」は52%で、この見解には79%が〈そう思う〉と考えている。一方、「いろいろ質問しても、まじめに答える人は少ない」では、59%が〈そう思わない〉との回答であった。

抽出調査への懸念として「一部の人を調査しただけでは全体の考え方はわからない」との見解に対して、回答者の35%が「そう思う」と回答した。「どちらかといえばそう思う」の41%と合わせて、76%が〈そう思う〉、つまり「一部の調査では全体はわからない」と考えていた。

3.2. 調査の有効性と抽出調査への懸念との関係

次に、調査の有効性評価と抽出調査への懸念との関係のみてみよう。「国民や市民全体の考え方を正しくとらえることができる」という見解には68%が、「一部の人を調査しただけでは全体の考え方はわからない」という見解には76%が〈そう思う〉と回答していた。いずれも

半数を超えているため、調査自体は有効と考えるが、抽出調査へは懸念を抱いている人々が存在することになる。そのような人々がどの程度いるかを把握するため、両者の関係を表2に示した。

各セルの値は455人全体を基にしたパーセントである。「全体の考え方を正しく捉えられる」と考えている一方で、「一部の人への調査だけでは、全体の考えはわからない」とする回答者が最も多く、48%みられた。

この結果は、社会調査自体は信頼しており、全体の考え方を正しく捉えられると考えるが、そのためには、一部の人々への抽出調査では難しい、あるいは、より多くの人への調査が必要である、と考える回答者が多くみられたとも解釈できる。「一部の人への調査だけで、全体の考えはわからない」とする回答者がなぜそのように考えたのかを検討し、標本調査の意味を誤解しているとしたら、調査実施者である我々が誤解を払拭するための情報を発信する必要がある。

本調査の自由回答に、なぜ自分が対象者に選ばれたかわからないとの指摘があった。依頼状には「調査票をお送りした方々は、山形市の18歳から79歳までの皆様のなかから、無作為抽出(くじ引きのような方法)によって選ばせていただきました」と記したが、説明が不十分だっ

表2 調査の有効性と抽出調査への懸念との関係 (%)

		一部の調査で		行の%
		全体がわかる	全体は分からない	
全体の考え方を正しく	捉えられる	20	48	67
	捉えられない	4	29	33
	列の%	24	76	(%の基数455)

455人を基にした%を提示

表3 各実査方法の協力しやすさ (%)

	協力しやすい	どちらかといえば協力しやすい	どちらかといえば協力しづらい	協力しづらい	(%の基数)
郵送調査法	36	48	13	4	(470)
ネット調査	12	17	20	51	(452)
留置調査法	6	25	38	32	(463)
電話調査法	2	10	27	61	(464)
面接調査法	2	6	30	61	(466)

「協力しやすい」の降順に提示

た可能性もある。調査依頼時に、無作為抽出の仕組みや、一定の誤差の範囲で母集団推定ができることを、丁寧に説明する必要がある。

3.3. 各実査方法の協力のしやすさ

5種類の実査方法について、協力しやすさの程度を尋ねた(表3)。「協力しやすい」との回答が最も多かったのは郵送調査法の36%で、「どちらかといえば協力しやすい(48%)」と合わせて84%が「協力しやすい」との回答であった。しかし、自記式の留置調査法では「協力しづらい」が32%、「どちらかといえば協力しづらい」と合わせて70%が「協力しづらい」と回答した。また、ネット調査、面接調査法、電話調査法では50%以上が「協力しづらい」と回答していた。「どちらかといえば協力しづらい」も含めた「協力しづらい」では、面接調査法が91%、電話調査法で88%に達した。

4 知見と今後の課題

調査の有効性、懸念事項、実査方法の協力しやすさの程度の視点から、回答傾向を整理した。

その結果、回答者の60%以上が調査に対し、社会を正しく捉えられる、結果は世の中の役に立つ、と肯定的に考えていた。一方、70%超の回答者が、一部の人への調査だけでは全体の考えはわからない、などの懸念を抱いていた。さらに、調査で「全体の考え方を正しく捉えられる」と考えていると同時に、「一部の人の調査だけでは、全体の考えはわからない」とする回答者が48%に達していた。

協力しやすい実査方法では郵送調査法が多く指摘された。しかし、本調査や「1.目的」で言及した松田や関根(松田,2006;関根,2007)も含め、いずれも郵送法で実施されたため、協力しやすいと認識された可能性もある。

また、本稿は、大都市との比較や全国調査への一歩として、地方都市で実施した調査に基づいている。松田が指摘した郵送調査法への選好も、長野県での調査結果である(松田,2006:16)。

今後の課題として、実査方法とその方法への選好および調査地域の関係をも視野に入れ、回答者の特性や本稿ではできなかった非回答者の特性を踏まえ、回答しやすい実査方法をさらに検討する必要性が挙げられる。本稿の知見を端



緒とし、調査対象者が、調査への不安や誤解を解消し、社会調査の基本的な仕組みに関する正しい理解に基づいて協力してくれる条件をさらに追求していきたい。

付記

本稿の成果は、JSPS 科学研究費補助金 26380642 の支援を受けている。また、本稿の一部は、日本社会学会第92回大会での報告「調査に抱かれているイメージと協力条件」に基づいている。山形市民の方々と学会でコメントをいただいた方々に感謝申し上げる。

注

- 1) 本調査では、「社会調査」より一般の回答者にとってわかりやすいと思われる「アンケート調査」という表記を採用した。依頼状には「アンケート調査」(調査票を用いた調査)と記し、世論調査・住民意識調査・市場調査などの例を挙げ、学術的な社会調査に限定していない旨を説明した。
- 2) 今後の、大都市圏との比較や全国調査実施への端緒として、研究代表者の所属機関所在地で調査を行った。
- 3) 有効回答は、男性 49%、女性 51%、18歳～39歳(全体・男女とも 19%)、40歳～64歳(全体 47%、男性 40%、女性 54%)、65歳以上(全体 34%、男性 41%、女性 27%)であった。2018年10月の推計人口(山形市、2020)と比較すると、39歳まで(男女とも 31%)が本調査では少なく、男性では高齢層(25%)が、女性では中年(43%)が多い傾向にある。

文献

- Dillman, D.A., J.D. Smyth and L.M. Christian, 2014, *Internet, Phone, Mail, and Mixed-Mode Surveys: The Tailored Design Method Forth Edition*, John Wiley & Sons.
- 萩原潤治, 2019, 「固定電話調査の代替としての郵送調査の可能性を探る」『放送研究と調査』2019年5月号: 88-95.
- 原純輔, 2006, 「社会調査の行く手」『よろん』98: 13-16.
- 林英夫, 1996, 「郵送調査法」『行動計量学』23(1): 35-45.
- 林英夫, 2010, 「郵送調査法の再評価と今後の課題」『行動計量学』37(2): 127-145.
- 小島榮次, 1933, 「社会調査に関する若干の基本的考察」『三田学会雑誌』27(8): 1099-1123.
- 小島秀夫, 2010, 「郵送調査の回収率向上のための実験的調査研究」『行動計量学』37(2): 147-157.
- 松田映二, 2006, 「調査をめぐる今日的課題と展望——電話(RDD)法の限界・面接法の惨状・郵送法の再評価・そしてインターネットは……」『新情報』94(2): 8-17.
- 松田映二, 2010, 「郵送調査の回答特性——謝礼・調査テーマ・調査主体が調査に及ぼす影響」『行動計量学』37(2): 159-188.
- 小野寺典子, 2011, 「郵送調査の実施方法の検討(2)～記入状況と調査日程～」『放送研究と調査』2011年10月号: 72-83.
- 関根智江, 2007, 「世論調査の有効率を向上させるために——『世論調査に関する調査』から」『放送研究と調査』57(11): 90-101.
- 篠木幹子, 2010, 「社会調査の回収率の変化」『社会と調査』5: 5-15.
- 杉野勇・依希實・轟亮, 2015, 「モード比較研究の解くべき課題」『理論と方法』30(2): 253-272.
- 山形市, 2020, 「山形市推計人口(年齢別)(平成30年10月1日現在)」山形市公式ホームページ(2020年2月26日取得, <https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/kakuka/kikaku/kikaku/sogo/toukei/suikei.html>).
- 保田時男・宍戸邦章・岩井紀子, 2008, 「大規模調査の回収率改善のための調査員の行動把握——JGSSにおける訪問記録の分析から」『理論と方法』23(2): 129-136.